

第6回 地域版SDGs調査 2024

サステナビリティ貢献度1位はイオン琉球。業種では金融が高い

～ 地域の有力企業 1127 社を対象に、住民が持続的な取り組みを評価 ～

2024 年 10 月 4 日
株式会社ブランド総合研究所

各地域でのSDGsの取り組みは、その地域に根付いた企業も住民とともに、地域ぐるみで進めることが重要である。そこで、「地域版SDGs調査 2024」では各都道府県の住民に、地域と強い関係がある企業を 25 社程度示し「環境や地域・社会の持続性を高めるような取り組みを行っている」と評価できる企業を選んでもらった(計 1,127 社)。

その結果から、各社の回答率を「サステナビリティ貢献度 (%)」として、上位ランキングを作成した(右下表)。

地域企業のサステナビリティ貢献度ランキング (単位:%)

サステナビリティ貢献度がもっとも高かったのはイオン琉球(沖縄県)で 46.7%と前年の 21.7%より倍増している。2019 年に火災により焼失した首里城の復興に向けて「イオン首里城復興支援プロジェクト」を発足。2026 年とされる首里城正殿の復元に向けて 5 億円の寄付や植樹など継続的な支援を明言している。なお、同社は前年と比較可能な 825 社中で最も伸びが大きかった。

前年 1 位だった平和堂は、貢献度を 45.8%と前年よりさらに伸ばしたが、惜しくも 2 位となった。3 位はイトーヨーカ堂グループのヨークベニマルで 44.0%と、前年の 39.4%より 4.6 ポイント上昇した。

4 位は宮城県に本社を置く家電メーカーのアイリスオーヤマで前年の 20 位から急上昇。福島県浪江町での田植えイベントの実施や、製造工場や物流センターの整備において SDGs に配慮した活動などを展開している。なお、26 位以降は同調査の総合報告書に記載している。

全国順位		地域企業名	都道府県	サステナビリティ貢献度	
24 年	23 年			24 年	23 年
1	45	イオン琉球	沖縄県	46.7	21.7
2	1	平和堂	滋賀県	45.8	43.2
3	3	ヨークベニマル	福島県	44.0	39.4
4	20	アイリスオーヤマ	宮城県	39.4	25.9
5	6	サニーマート	高知県	38.8	34.9
6	9	アドベンチャーワールド	和歌山県	36.9	31.4
7	4	トヨタ自動車	愛知県	36.5	38.5
8	179	JR九州	福岡県	36.4	13.6
9	5	大塚製薬	徳島県	36.2	36.5
10	11	イオン東北	秋田県	36.0	30.2
11	19	サンエー	沖縄県	35.7	25.9
12	15	オークワ	和歌山県	35.5	27.0
13	27	EPSON	長野県	35.2	24.7
14	2	大山乳業	鳥取県	35.1	40.6
15	13	ジャパネットたかた	長崎県	34.9	27.5
16	49	イオン	千葉県	34.3	21.0
17	88	山陰合同銀行	島根県	33.8	17.7
18	21	霧島酒造	宮崎県	33.8	25.8
19	7	シャトレーゼ	山梨県	33.1	32.8
20	70	秋田銀行	秋田県	33.0	19.1
21	-	オギノ	山梨県	32.9	-
22	31	エバグリーン廣基	和歌山県	32.5	23.4
23	79	鹿児島銀行	鹿児島県	31.6	18.3
24	114	赤福	三重県	30.9	16.3
25	32	ユニバース	青森県	30.8	23.1
47 都道府県平均				10.8	9.5

※小数点2位以下が異なる場合は順位も異なる

対象企業の抽出方法

この調査は、各都道府県の住民それぞれ 500 人以上を年代、性別にほぼ均等になるように抽出し、今年 8 月に実施した(総回収数 25,948 人、うち有効回答数 23,412 人)。

対象企業は、該当する都道府県に本社、または主要拠点がある企業や、その地域で創業した企業のうち、一定の規模を有する企業を「地域企業」として都道府県ごとに 25 社前後を選定し、さらにその中から認知しているとの回答が 35 人以上の企業を集計対象とし、合計で 1127 社を集計・分析した(そのうち前年と比較可能な企業は 825 社)。

なお、調査を実施するにあたり企業名は「株式会社」などの法人格は省略。回答者になじみのあるブランド名または愛称などを表記している場合がある。

同調査では各企業のサステナビリティ貢献度以外に、認知度、好感度、利用度についても調査しており、SDGs への評価が好感度や利用度にどのような影響があるかも分析した。

加えて、回答者のSDGsに対する理解度や、日ごろの環境行動や消費行動、社会行動におけるサステナブルな行動の実態なども数値化している。

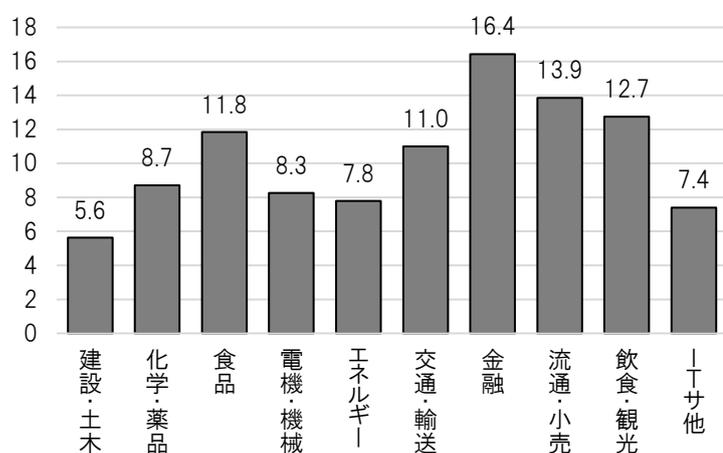
金融や流通が高く、建設や IT は低い

集計対象とした 1127 社を 10 の業種グループに分類し、それぞれのサステナビリティ貢献度を比較してみた。

すると、最も高いのは金融で 93 社平均では 16.4%。なお、金融において最も高いのは山陰合同銀行(島根県)で 33.8%(全国 1127 社中 17 位)だった。

次に高いのは流通・小売で 155 社平均では 13.9%。前出のイオン琉球など、上位 25 位までに半数に近い 12 社がランクインしている。

サステナビリティ貢献度のグループ別平均 (単位:%)



業種グループ別の結果比較 (単位:%)

業種グループ	社数	認知度	好感度	利用度	サステナビリティ貢献度		
					平均	最も高い企業	最高
建設・土木	61 社	39.6	6.7	4.2	5.6	九電工	12.9
化学・薬品	81 社	46.9	11.2	11.0	8.7	大塚製薬	36.2
食品	183 社	61.1	24.4	40.7	11.8	大山乳業	35.1
電機・機械	179 社	43.9	10.9	8.5	8.3	アイリスオーヤマ	39.4
エネルギー	89 社	42.7	9.3	16.6	7.8	九州電力	29.0
交通・輸送	166 社	59.7	15.9	28.2	11.0	JR 九州	36.4
金融	93 社	80.5	25.8	49.5	16.4	山陰合同銀行	33.8
流通・小売	155 社	63.6	24.6	43.3	13.9	イオン琉球	46.7
飲食・観光	60 社	64.8	27.0	41.8	12.7	アドベンチャーワールド	36.9
IT・サービス・他	60 社	46.2	11.4	13.9	7.4	任天堂	24.5
全体	1127 社	55.7	16.7	27.5	10.7	イオン琉球	46.7

その他の指標を比較してみると、認知度が最も高かったのは飲食・観光で 60 社の平均は 64.8%、次いで流通・小売で 155 社平均が 63.6%だった。

好感度は飲食・観光が 27.0%で最も高く、次いで金融が 25.8%、利用度は金融が 49.5%で最も高く、次いで流通・小売りが 43.3%だった。

都道府県別結果と、地域一番企業

次に、地域企業のサステナビリティ貢献度を都道府県別の平均値と、都道府県ごとにサステナビリティ貢献度が最も高かった企業を一覧表にまとめた。

北海道・東北で最も高かったのは秋田県で同県の地域企業 22 社の平均は 11.9%だった。なお、地域企業で最も高かったのは福島県のヨークベニマルで 44.0%。次いで宮城県の家電メーカーのアイリスオーヤマが 39.4%だった。

関東では埼玉県が 24 社平均で 11.1%と最も高く、神奈川県が 25 社平均で 8.7%で最も低かった。地域企業で最も高いのは千葉県のイオンで 34.3%、次いで栃木県のカワチ薬品の 26.0%だった。

中部では愛知県が 26 社平均で 13.1%と最も高く、次いで新潟県が 25 社平均で 12.1%。地域企業では愛知県のトヨタ自動車 が 36.5%、次いで長野県の EPSON が 35.2%、山梨県の食品企業のシャトレーゼが 33.1%と続いた。

近畿では京都府が高く、24 社平均で 13.1%で、次いで三重県が 22 社平均で 12.7%と高かった。地域企業では滋賀県の流通業の平和堂が 45.8%と高い。次いで和歌山県のアドベンチャーワールドが 36.9%で続いた。

中国・四国では広島県が 24 社平均で 13.6%と最も高く、次いで高知県が 22 社平均で 13.2%。地域企業では高知県のサニーマートが 38.8%で最も高く、徳島県の大塚製薬が 36.2%で次に高い。

九州では沖縄県が 25 社平均で 15.9%と最も高かったが、これは 47 都道府県でも最も高い。九州では次いで熊本県が 22 社平均で 14.2%と高かった。地域企業では、沖縄県のイオン琉球が 46.7%で最も高くなった。同社は全国で最も高い。次いで九州で高いのは福岡県の JR九州で 36.4%。3 位は沖縄県の流通業のサンエーの 35.7%となった。

都道府県	社数	平均 %	各県で最も高かった企業		
			企業名	%	
北海道 東北	北海道	25	10.6	イオン北海道	27.7
	青森県	25	11.3	ユニバース	30.8
	岩手県	24	10.3	小岩井乳業	25.3
	宮城県	25	10.1	アイリスオーヤマ	39.4
	秋田県	22	11.9	イオン東北	36.0
	山形県	25	9.2	ヤマザワ	28.9
	福島県	24	10.7	ヨークベニマル	44.0
関東	茨城県	23	9.4	ケーズデンキ	25.3
	栃木県	23	9.6	カワチ薬品	26.0
	群馬県	25	9.1	SUBARU	24.0
	埼玉県	24	11.1	赤城乳業	19.5
	千葉県	25	10.4	イオン	34.3
	東京都	29	10.2	セブン-イレブン	17.5
	神奈川県	25	8.7	小田急電鉄	22.6
中部	新潟県	25	12.1	アクシアル(原信)	29.3
	富山県	25	8.9	YKK	30.2
	石川県	25	7.3	クスリのアオキ	23.2
	福井県	25	9.2	福井銀行	23.0
	山梨県	24	10.3	シャトレーゼ	33.1
	長野県	25	8.9	EPSON	35.2
	岐阜県	24	8.8	ハロー	27.7
	静岡県	25	9.4	ヤマハ	19.5
愛知県	26	13.1	トヨタ自動車	36.5	
近畿	三重県	22	12.7	赤福	30.9
	滋賀県	25	8.8	平和堂	45.8
	京都府	24	13.1	京セラ	30.8
	大阪府	26	12.1	JR西日本	26.9
	兵庫県	25	9.5	川崎重工業	19.5
	奈良県	21	8.4	南都銀行	28.6
	和歌山県	19	11.3	アドベンチャーワールド	36.9
中国 四国	鳥取県	22	11.9	大山乳業	35.1
	島根県	20	10.1	山陰合同銀行	33.8
	岡山県	25	9.0	天満屋、中国銀行	17.5
	広島県	24	13.6	エディオン	24.8
	山口県	21	9.9	UBE(宇部興産)	26.9
	徳島県	19	11.9	大塚製薬	36.2
	香川県	24	10.7	JR四国	30.0
	愛媛県	23	11.0	伊予銀行	29.5
高知県	22	13.2	サニーマート	38.8	
九州	福岡県	29	12.5	JR九州	36.4
	佐賀県	24	8.7	スーパーモリナガ	24.2
	長崎県	24	11.7	ジャパネットたかた	34.9
	熊本県	22	14.2	肥後銀行	29.9
	大分県	25	11.9	トキハ、大分銀行	22.8
	宮崎県	23	12.4	霧島酒造	33.8
	鹿児島県	25	10.1	鹿児島銀行	31.6
沖縄県	25	15.9	イオン琉球	46.7	
全社平均		1127	10.7		

<調査概要>

地域版SDGs調査 2024 は、20 歳以上の男女を対象に、2024 年 8 月 6 日から 19 日にかけてインターネットで調査を実施し、都道府県の住民をそれぞれ 550 人前後、計 25,948 人を回収し、調査時点で移転などの理由によりその地域に居住していない人を除く計 23,412 人の有効回答を得た。

SDGs理解、各都道府県でのSDGs取組の評価、17 ゴール別評価のほか、回答者自身のSDGsへの取組意欲、SDGs購買、サステナブル行動を調べるとともに、各都道府県で活動をしている有力な地域企業を対象として、認知度や好感度、利用度、サステナビリティ貢献度などを調査した。

なお、2023 年に設けていた幸福度や生活満足度、住民の悩みや地域課題などは「幸福度調査」として分離・独立した。

- ・ 調査名 地域版SDGs調査 2024 (第 6 回)
- ・ 調査方法 インターネット調査
- ・ 調査票 47 都道府県ごとに調査票 (47 種類)を作成
- ・ 調査票には各都道府県の名称を記載して、個々に回答依頼と回収を行った
- ・ 設問数 計 10 問 (他に調査パネルに登録してある回答者属性 8 問)
- ・ 調査対象 登録している調査パネルから、居住している都道府県別に同数となるように抽出
都道府県ごとに、年代、性別がほぼ均等となるように回収した
- ・ 総回収数 計 25,948 人 (各都道府県から 550 人前後を回収)
- ・ 有効回答数 計 23,412 人 (各都道府県平均は 498 人)
※回答時点で各都道府県に居住していない人は無効回答とし、集計から除外
また、回答時間が異常に短い回答、信頼性が低い回答も「無効回答」とした
- ・ 調査時期 2024 年 8 月 6 日 ~ 2024 年 8 月 19 日

<調査報告書>

・報告書冊子 (価格は税込)

基本セット: 99,000 円 総合報告書+個別報告書

総合報告書: 68,200 円 A4 判 約 150 ページ(データCD別売)

個別報告書: 48,400 円 A4 判 約 30 ページ(データCD付)

オプション: 総合報告書データ CD は 22,000 円 (調査結果のデータを Excel 形式で収録)

・電子データパッケージ (価格は税込)

データパック47(CD): 396,000 円 47 都道府県すべてのデータを収録

個別調査パッケージ: 385,000 円~ ご指定の市について追加調査を実施

・報告会・セミナー (価格は税込、交通費、報告書別途)

調査結果を基にセミナーまたは研修会を実施: 165,000 円

<ブランド総合研究所の会社概要>

「都道府県・魅力度ランキング」など地域・自治体の評価指標として全国で利用されている「地域ブランド調査」を毎年実施する地域や企業の調査およびコンサルティングを行う専門企業です。同調査以外にも、地域ブランドに関する調査やシティプロモーションなどの戦略立案を実施しています。また、英国ギネスワールドレコーズの公式パートナーとして各地でギネス世界記録への挑戦サポートも行っています。

- ・ 本社 東京都港区虎ノ門1-1-20
虎ノ門実業会館3階(〒105-0001)
- ・ 代表者 代表取締役 田中章雄
- ・ 資本金 2500 万円
- ・ 設立 2005 年 11 月

<問合せ先(メディアおよび読者とも)>

株式会社ブランド総合研究所

Tel. 03-3539-3011(代) Fax.03-3539-3013

E-mail: sdgs@tiiki.jp